

令和 7 年度補正予算措置分 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）の実施方針

令和 8 年 1 月 22 日
ガバニングボード決 定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 12 月 18 日））に基づき、令和 7 年度に実施する研究開発またはシステム改革に資する事業について、対象施策、対象施策への配分予算額及び対象施策の実施期間を次のとおり定める。

1. 研究開発型

＜AI 法に基づく AI 研究開発・活用の推進＞

対象 5 施策 配分額計：302.1 億円

（1）重点課題別の対象施策数 （注）

- ① SIP や各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：5 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：5 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：0 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：0 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：1 施策

注）複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

（2）重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①、②	生成 AI を活用した地域金融機関の DX 化に向けた実証研究事業	地域金融機関等による生成 AI 利活用に関する実証を行い、対顧客向けサービスをはじめとするユースケースを創出する。その上で、実証に参加していない他の地域金融機関が生成 AI 技術を導入できるよう、ユースケースやリスク低減の方法等のプロセスをとりまとめ、情報提供を行う。	金融庁	7.2	令和 7 年度
①、②	E2E に係る安全性評価方法の確立事業	自動運転ソフトウェアにおける新たなアプローチである E2E（End-to-End）AI は、従来のアプローチであるモジュール型と異なり、多額のコストがかかる高精度三次元地図が不要で拡張可能性もあるため、競争環境を一変させる革新的手法。一方、AI の判断根拠がブラックボックスであることも背景に、安全性の評価方法が確立していないことが実装に向けた課題の 1 つ。安全性は、走行テスト等を行って統計的・確率論的に検証する必要があるが、実環境で極端なケースに遭遇する可能性は低いいため、実走行ですべてをテストすることは困難。そこで、シミュレーション等を活用した安全性評価方法を確立するための事業を行う。また、	経済産業省	89.8	令和 7 年度

		E2E AI を搭載した自動運転車両の安全性を高めるため、E2E による自動運転を補助する機能のあり方や、E2E がハードウェアを的確・安全に挙動させられるかの検証方法についても検討する。			
①、②	AI セーフティ・インスティテュート (AISI) の抜本的機能強化の推進	我が国の民間企業等の AI 利用・開発を促進し AI への民間投資を増やすため、AISI の抜本的な機能強化を前倒しで進め、①AI エージェントの利用・開発に係るガイド・ツール等に加えて、② AI 評価に必要なベンチマークの開発を実施する。	経済産業省	13.9	令和 7 年度
①、②	AI ロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業	①AI の安全性評価等を中心として、AISI の体制を強化し、ロボティクス分野等の事業実施 WG における民間事業者も参加した実証を通じて、業種別の AI セーフティ評価に関するドキュメントを作成する。 ②AI セーフティ強化に関する研究開発事業。今後の産業利用が特に見込まれる協働ロボット分野等における AI セーフティに関する研究開発の実施及び AI セーフティ基準開発、適合評価に必要なベンチマークデータセットの構築、ISO (IEC JTC 1 /SC42) への打ち込み等を行う。	経済産業省	41.2	令和 7 年度
①、②、⑤	AI の活用による次世代型造船所の実現に資する技術開発	四面を囲まれた我が国にとって、国民生活や経済活動を支える基盤である海上輸送を維持していくためには、安定的な船舶の供給は必要不可欠である。一方、我が国の人口減少に伴い、造船業では若年層を中心とした人手不足や、熟練技能者の高齢化が深刻化。また、船舶は“一品もの”と言われるように、船舶ごとに仕様が異なるため“製造ラインによる大量生産”ができず、建造ノウハウの継承が難しい。こうした状況は、造船業の復活を掲げる米トランプ政権においても同様であり、日米造船協力協定において、「(日米協力の下での) 先進造船技術 (AI,ロボット等) の開発及び採用」が掲げられたところ。 関係省庁と連携しつつ、AI を活用した次世代型造船ロボットの開発により抜本的な生産性の向上や高度な技術力の継承を図ることで、少ない人手による船舶の安定的な供給体制の構築を図る。	国土交通省	150.0	令和 7 年度

注 1) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

注 2) 本資料に記載する対象施策は、各省庁において繰越手続きを行い、繰越承認がなされた場合に限り、事業期間は令和 7 年度から令和 8 年度までとなる。

(※)「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正: 令和 4 年 12 月 23 日))に基づき、上記配分額とは別に、自動運転・産業ロボット・ドローン等を対象に労働力不足となる分野における AI が認識・判断・行動を一貫して行う End-to-End 実証環境を設計するための調査及び国内外の民間企業が開発したフロンティア AI、エージェント AI およびフィジカル AI の安全性およびセキュリティを評価するための環境の在り方にかかる調査の経費を、事務局運営経費として計 38.9 億円充当する。

<量子技術イノベーションの推進>

対象1 施策 配分額：33.5 億円

(1) 重点課題別の対象施策数 (注)

- ① SIP や各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：1 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：0 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：0 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：0 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：1 施策

注) 複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

(2) 重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①、⑤	量子技術イノベーション拠点の連携強化と拠点間連携によるフラグシッププロジェクトの実施	国内に育ってきた量子技術イノベーション拠点の拠点間連携や司令塔機能を強化し、産学及び海外機関との面的な連携を進めるとともに、各拠点等の強みを結集したフラグシッププロジェクトを実施量子コンピュータの大規模化に向けた製造技術の開発及び量子センシングの創薬、食料、環境等でのユースケース開拓を進める。	文部科学省	33.5	令和7年度

注1) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

注2) 本資料に記載する対象施策は、各省庁において繰越手続きを行い、繰越承認がなされた場合に限り、事業期間は令和7年度から令和8年度までとなる。

2. システム改革型

スタートアップ・エコシステム形成推進事業

配分額計：24.6 億円

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)	事業期間
スタートアップ・エコシステム拠点 形成支援	<p>スタートアップの創出を促進する拠点都市（※）を中心に、スタートアップの海外市場展開を支援するとともに、スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化の取組等を推進する。</p> <p>（※）内閣府において策定した「第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」を踏まえて選定した第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市。グローバル拠点都市 8 拠点（札幌・北海道、東北圏、東京圏、中部圏、関西圏、広島、北九州、福岡）及び NEXT グローバル拠点都市 5 拠点（北陸、長野・新潟、瀬戸内、熊本、沖縄）。</p>	経済産業省	23.2	令和 7 年度
バイオコミュニティの機能強化	<p>バイオ分野の特有の課題に対応してスタートアップ・エコシステムを強化するため、バイオ分野に精通したバイオコミュニティ・コーディネーターが主導して行う、スタートアップ案件組成に向けた産学官金の連携活動を支援。</p>	内閣府	1.4	令和 7 年度

注 1）対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

注 2）本資料に記載する対象施策は、各府省庁において繰越手続きを行い、繰越承認がなされた場合に限り、事業期間は令和 7 年度から令和 8 年度までとなる。